



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL <http://www.cbgm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	146,799	0.7	828	△16.7	866	△14.5	349	△45.5
2019年3月期	145,848	△2.1	994	△44.6	1,013	△45.8	642	△48.5

(注) 包括利益 2020年3月期 235百万円 (△36.4%) 2019年3月期 369百万円 (△79.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	170.83	—	1.8	1.8	0.6
2019年3月期	310.73	—	3.4	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,125	18,979	39.4	9,327.65
2019年3月期	49,275	18,994	38.5	9,191.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,979百万円 2019年3月期 18,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,654	△394	△1,283	148
2019年3月期	1,059	△308	△1,067	172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	166	25.7	0.9
2020年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	205	58.5	1.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		—	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による今後の影響が予想しにくい状況であることから、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予測の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	2,461,848株	2019年3月期	2,461,848株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	427,126株	2019年3月期	395,223株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	2,047,317株	2019年3月期	2,066,639株
----------	------------	----------	------------

(注) 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退局面の中での新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行きが極めて不透明な状況となりました。

当社グループを巡る経営環境も、労働力不足による人件費の増加や物流費の大幅な上昇などの影響に加え、天候不順や消費税増税による消費伸び悩み、インバウンド需要の低下などがあり、厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは前連結会計年度と比較して、主に、高付加価値商材の販売が好調に推移し、売上高は前年よりも増額となりましたが、グループ中期計画である高利益体質への基盤づくりとして、事業ポートフォリオの強化に向けた積極的な投資や卸売事業の生産性向上のための投資に加え、運搬費、パート人件費などの上昇に伴う販管費の増加によって、営業利益、経常利益が減少いたしました。加えて、固定資産の減損と、投資有価証券の評価損などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益も減少いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルスの影響による経営環境の変化に機敏に対応し、コスト管理の強化・投資の見直しなどを通じて短期的な業績の維持に注力するとともに、引き続き、2019年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～2023年3月期）の3つの重点戦略に注力しております。

1) 当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援ならびにモニタリング機能充実のための組織体制の再構築と強化を推進しております。

2) デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- ①メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- ②卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- ③差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- ④ITによる生産性向上
- ⑤キャッシュ・フロー経営の徹底

3) 次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人財がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、マネジャー層、若手社員の育成・採用に注力しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,467億9千9百万円（前年同期比9億5千1百万円の増加）、営業利益8億2千8百万円（前年同期比1億6千5百万円の減少）、経常利益8億6千6百万円（前年同期比1億4千6百万円の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益3億4千9百万円（前年同期比2億9千2百万円の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(日用雑貨事業)

日用雑貨事業では、日用品、雑貨品の卸販売・メーカー事業等を行っております。

この結果、売上高1,464億1千7百万円（前年同期比10億3千7百万円の増加）、セグメント利益9億3千6百万円（前年同期比1億4千5百万円の減少）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸を行っております。

この結果、売上高3億8千2百万円（前年同期比8千6百万円の減少）、セグメント利益2千4百万円（前年同期比6百万円の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、345億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が5億6千5百万円、未収入金が2億3千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、135億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億1千1百万円、退職給付に係る資産が5千3百万円、その他に含まれる敷金が5千万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は481億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千9百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、264億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払費用が5億1千4百万円増加し、支払手形及び買掛金が5億1千7百万円、短期借入金が10億1千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、27億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる預り保証金が3千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、291億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、189億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3億4千9百万円及び剰余金の配当1億6千6百万円により、利益剰余金が1億8千3百万円、また買付等により自己株式が8千3百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金需要は、日々の運転資金の他、事業計画に照らして必要な資金として、設備投資等があります。

設備投資等の投資資金需要に対しては、主に自己資金を充当し必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達することを基本方針としております。

資金の流動性につきましては、当社グループにおける余剰資金の有効活用に努めるほか、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、当連結会計年度末には1億4千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億5千4百万円（前年同期比5億9千4百万円の増加）の収入となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益6億6千8百万円、減価償却費5億2千3百万円、返品調整引当金の増加額1億1千1百万円、売上債権の減少額5億6千5百万円であります。支出の主な要因は、仕入債務の減少額5億1千7百万円、法人税等の支払額3億3千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億9千4百万円（前年同期比8千6百万円の増加）の支出となりました。

支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千8百万円、投資有価証券の取得による支出4千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12億8千3百万円（前年同期比2億1千5百万円の増加）の支出となりました。

支出の主な要因は、短期借入金の減少額10億1千3百万円、配当金の支払額1億6千6百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	35.7	37.0	38.5	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	15.1	14.0	10.5	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.6	6.6	7.7	6.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	21.2	18.9	18.7	30.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、社会・経済及び個人消費行動の不確実性が高まり、先行き不透明な状態が続くと想定されます。

今後ともグループの企業価値最大化に向けて経営体制、事業遂行力の強化を継続していくとともに、厳しい事業環境と、激しい変化に機敏に対応し、コスト管理を一層強化するとともに、将来に向けての投資につきましても内容を精査しながら、より焦点を絞って実行してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172	148
受取手形及び売掛金	24,483	23,918
商品及び製品	7,661	7,591
仕掛品	68	119
原材料及び貯蔵品	146	139
未収入金	2,459	2,221
その他	485	453
貸倒引当金	△5	△23
流動資産合計	35,472	34,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,039	8,081
減価償却累計額	△4,664	△4,901
減損損失累計額	△358	△336
建物及び構築物 (純額)	3,015	2,843
土地	3,928	3,916
その他	1,431	1,543
減価償却累計額	△926	△1,070
減損損失累計額	△88	△92
その他 (純額)	416	380
有形固定資産合計	7,360	7,140
無形固定資産		
その他	296	303
無形固定資産合計	296	303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,767	3,655
退職給付に係る資産	189	136
繰延税金資産	369	490
その他	1,877	1,875
貸倒引当金	△57	△46
投資その他の資産合計	6,146	6,111
固定資産合計	13,803	13,555
資産合計	49,275	48,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,381	15,863
短期借入金	7,315	6,302
未払法人税等	110	185
未払事業所税	26	26
賞与引当金	328	329
役員賞与引当金	12	34
返品調整引当金	31	143
その他	3,304	3,538
流動負債合計	27,510	26,422
固定負債		
繰延税金負債	1,020	997
役員退職慰労引当金	35	39
役員株式給付引当金	25	39
退職給付に係る負債	77	85
資産除去債務	579	555
その他	1,033	1,006
固定負債合計	2,770	2,723
負債合計	30,280	29,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,368	1,368
利益剰余金	15,146	15,329
自己株式	△678	△761
株主資本合計	17,444	17,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	1,445
退職給付に係る調整累計額	57	△10
その他の包括利益累計額合計	1,549	1,434
純資産合計	18,994	18,979
負債純資産合計	49,275	48,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	145,848	146,799
売上原価	128,605	129,265
売上総利益	17,243	17,534
返品調整引当金戻入額	20	31
返品調整引当金繰入額	31	143
差引売上総利益	17,232	17,422
販売費及び一般管理費	16,237	16,593
営業利益	994	828
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	60	62
貸倒引当金戻入額	0	2
その他	15	23
営業外収益合計	84	95
営業外費用		
支払利息	56	54
その他	9	3
営業外費用合計	65	58
経常利益	1,013	866
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	72	—
資産除去債務戻入益	—	15
特別利益合計	72	21
特別損失		
減損損失	—	125
投資有価証券評価損	—	94
特別損失合計	—	220
税金等調整前当期純利益	1,086	668
法人税、住民税及び事業税	525	413
法人税等調整額	△81	△94
法人税等合計	444	318
当期純利益	642	349
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	642	349

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	642	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	△46
退職給付に係る調整額	△11	△68
その他の包括利益合計	△272	△114
包括利益	369	235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369	235
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,368	14,671	△677	16,969
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する当期純利益			642		642
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475	△0	475
当期末残高	1,608	1,368	15,146	△678	17,444

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,752	69	1,822	18,791
当期変動額				
剰余金の配当				△166
親会社株主に帰属する当期純利益				642
自己株式の取得				△0
株式給付信託による自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△260	△11	△272	△272
当期変動額合計	△260	△11	△272	202
当期末残高	1,492	57	1,549	18,994

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,368	15,146	△678	17,444
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する当期純利益			349		349
自己株式の取得				△84	△84
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	183	△83	99
当期末残高	1,608	1,368	15,329	△761	17,544

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,492	57	1,549	18,994
当期変動額				
剰余金の配当				△166
親会社株主に帰属する当期純利益				349
自己株式の取得				△84
株式給付信託による自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△68	△114	△114
当期変動額合計	△46	△68	△114	△15
当期末残高	1,445	△10	1,434	18,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,086	668
減価償却費	450	523
減損損失	—	125
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	10	111
受取利息及び受取配当金	△67	△69
支払利息	56	54
売上債権の増減額 (△は増加)	416	565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△649	△517
その他	357	406
小計	1,648	1,978
利息及び配当金の受取額	67	69
利息の支払額	△56	△55
法人税等の支払額	△600	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276	△238
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	△73	△178
投資有価証券の取得による支出	△142	△43
投資有価証券の売却による収入	193	—
その他	△9	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△885	△1,013
配当金の支払額	△166	△166
自己株式の取得による支出	△0	△84
リース債務の返済による支出	△15	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316	△24
現金及び現金同等物の期首残高	489	172
現金及び現金同等物の期末残高	172	148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,380	468	145,848	—	145,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	145,380	468	145,848	—	145,848
セグメント利益	1,081	30	1,112	△117	994
セグメント資産	47,417	1,522	48,940	334	49,275
セグメント負債	29,965	196	30,161	118	30,280
その他の項目					
減価償却費	400	41	441	8	450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	24	319	35	355

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△117百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の334百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。

(3) セグメント負債の118百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社のリース債務であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、主に全社資産に係る設備投資による費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,417	382	146,799	-	146,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	146,417	382	146,799	-	146,799
セグメント利益	936	24	960	△131	828
セグメント資産	46,258	1,498	47,757	368	48,125
セグメント負債	28,862	159	29,021	125	29,146
その他の項目					
減価償却費	469	42	512	10	523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	292	18	310	108	418

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△131百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の368百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
 - (3) セグメント負債の125百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社のリース債務であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108百万円は、主に全社資産に係る設備投資による費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	18,156	日用雑貨事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	17,517	日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	125	—	125	—	125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	9,191.00円	9,327.65円
1株当たり当期純利益	310.73円	170.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度 17千株、当連結会計年度 17千株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 17千株、当連結会計年度 17千株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	642	349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	642	349
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,066	2,047

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,994	18,979
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,994	18,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,066	2,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。